

No	事業名	団体名	エリア	事業概要
1	職員及びご利用者のためのオンライン化事業	佐賀県地域共生ステーション連絡会	佐賀県	当会は、従来より誰もが地域でいつまでも「自分らしく暮らし続ける」ことを支援し、地域福祉に寄与することを実施しております。本事業を通じて、ウィズ・コロナにおける地域で孤立化する可能性が高い方々を、ITと相対のハイブリッドで支え、更にはアフターコロナにむけた新しい地域の支え愛体制の地下作りを行う。具体的には、①新しい生活様式への対応するために、職員の資質アップを図り、ウィズコロナにおける地域福祉への継続研修体制を佐賀県全域にひく。②ITと相対のハイブリッド型の新しい地域支援モデルの検討、調査、実証実験を行いアフターコロナに備える。③これらのナレッジを、リアルタイムに共有し、会員間の情報交換・発信を強固にするための環境整備を実施する。
2	介護施設における外国人雇用について新しい生活様式を取り入れた居住環境整備事業	特定非営利活動法人 市民生活支援センターふくしの家	佐賀県	申請事業は、本会の高齢者施設で雇用する外国人に、コロナ禍に配慮した新しい生活様式実現のため、安心安全な住まいを提供することを目的とし、施設内にある住居部分や共用部分の間取り等を改修する事業とする。
3	感染症予防および感染拡大防止対策事業	特定非営利活動法人ひまわり	佐賀県	相部屋中心の民家型宅老所を一部増築により個室を作り、衛生管理区域の確保を目的とする。
4	新しい生活様式に合せた「買物・食事」事業	九州ケータリング協会	佐賀県	すでにテストトライアルを実施している10施設への本格提供を中心に、新しい生活様式にあわせた又、高齢者の満足度が高いサービスを、構築していきたいと思っております。その上で、その施設の職員と、周辺に居住する高齢者宅への提供を実施し、地域における成功モデルを構築する予定です。構築後は、佐賀県内全域にエリアごとに、同様の提供を実施していく予定です。
5	地域に密着した訪問型生活支援事業	有限会社 MIDORI	佐賀県	新型コロナウイルス対応緊急支援に対して、訪問型サービスとオンライン（電話・タブレット）サービスを融合させた「地域に密着した生活支援事業」である。地域の自治会・公民館行事の中止により、高齢者は外出の自粛による閉じこもり状態で、人と会わない・話さない、生活環境から不安な状態が続いている。福祉施設で感染が発生すると、利用者もデイサービスに通えなくなるのではという不安がある。新型コロナウイルス感染症拡大により、訪問型・オンラインによる見守りサービスや健康状況の把握、生活支援が必須となる。対象者の精神的ストレスの回避や身体の運動機能・認知機能の低下を防ぎ、支援による生活機能の維持向上を目指す
6	高齢者・障がい者の受入環境構築事業	株式会社いづくし	佐賀県	地域内で生活する独居の高齢者・障がい者、同居家族が就業の必要があり日中の支援が必要な高齢者・障がい者の方に向け、感染症罹患のリスクを軽減しながら十分な介護保険サービス・身元引受サービス、住宅型有料老人ホームの入居による介助を提供し安全な生活の維持を行うため、オンライン環境を利用し、遠隔で職員が見守りを行い管理者が指示を行えるように体制を整え、職員と利用者が直接接する機会を減らした上で運営を継続していく。
7	感染対策を重視した避難所でのリハビリ支援	特定非営利活動法人 ナガサキリハビリテーションネットワーク	長崎県	2019年から新型コロナウイルス感染症が全世界で猛威を振るう中、今災害が起こった場合一次避難所はその特性上、人が急激に密集せざるを得ない環境にある。その為これからの新しい避難所は、3密の回避や今まで以上の感染予防対策を講じると共に、感染疑い者を隔離しつつ介護予防対策を講じる必要がある。これを実行するためには感染予防に関わる物品の備蓄と使用方法の訓練も必須となる。これら一連のことを行うことで、住民や避難者も主体的に行動し、障害児・者や高齢者、日本語が堪能でない外国人など災害弱者、避難弱者への安心・安全な避難環境を提供し、災害関連死ゼロを目標にすべてのリソースが機能するように準備したい。

No	事業名	団体名	エリア	事業概要
8	長崎発信型在住外国人支援プロジェクト	NPO法人Treasures of The Planet	長崎県	長崎市在住外国人たちを対象にインターネット・アンケートや、面談インタビューを実施し、新型コロナウイルス感染症の広がりにより、長崎市在住外国人たちが具体的にどのような問題に直面しているか、生の声を集める。アンケート結果と問題解決方法をまとめた多言語対応ウェブサイトを制作し、運営・管理を行う。
9	外国人住民に対する多言語情報提供事業	公益財団法人佐賀県国際交流協会	佐賀県	今回の事業においては、新型コロナウイルス感染症に関する様々な情報や手続き等に関し、外国人住民が直面している言語面での課題に対して、母語による情報提供や相談対応に関する環境整備を行います。特に、当法人では対応できないベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語について母語で対応できる環境整備を行うことにより、既に対応可能な英語、中国語、韓国語と合わせ、佐賀県内に在住する外国人の約90%に対応することが可能になります。さらに、情報提供担当者が国際交流プラザにおいて母語で対応することにより、対人コミュニケーションの機会を提供し、孤立化への対策も行います。
10	少数言語による災害情報発信事業	一般社団法人ユニバーサル人材開発研究所	佐賀県	現在、タイ人グループである「サワディー佐賀」では、コロナウイルス感染症に関する情報や行政の支援などを、タイ語で発信しており、その仕組みをミャンマーとスリランカに横展開することが重要である。そのため、サワディー佐賀のノウハウを用い、両国のグループをつくる。
11	ひとり親家族のハピネスライフプロジェクト	一般社団法人ディーセントワーク・ライフプランプロジェクト協会	佐賀県	佐賀県内のひとり親家庭（主に母子家庭）を対象に、新型コロナウイルス感染症により収入減を余儀なくされ、余裕がなくなっている生活に寄り添いサポートしていくことを目的とし、当協会会員講師による、親子で学べ、楽しめる講座やワークショップを開催する。その活動を通して、ひとり親が仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、ひとり親家庭の子どもが心身ともに健やかに成長できるような環境づくりを行う。